

案件別事後評価（内部評価） 評価結果票:無償資金協力

評価実施部署：フィジー事務所（サモア支所）（2011年10月）

国名	アピア漁港改善計画
サモア	

I 案件概要

事業費	交換公文限度額：707百万円	供与額：706百万円
交換公文締結	2005年7月（延長日：2006年3月）	
事業完了	2006年12月22日	
相手国実施機関	農業水産省、水産局	
関連調査	基本設計調査 2004年10月～2005年3月	
案件従事者	コンサルタント	エコー
	施工業者	五洋建設
	機材調達	なし
関連案件	<p>我が国の協力：</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修員受入、専門家派遣、JOCV/SV派遣 アピア港拡張計画（2000）、アピア港タグボート整備計画（2000） <p>他ドナーの協力：</p> <ul style="list-style-type: none"> AUSAID(サモア水産開発計画 1999-2001) 	
事業背景	<p>アピア漁港施設はサモア国水産業を支援する唯一の漁業インフラ（水揚げ岸壁、魚市場）である。（これ以外は自給零細漁業を支援するインフラとして2箇所に小型製氷施設があるのみである。）そのアピア漁港の水産セクター施設、漁港施設、魚市場は1978/82年に日本の無償資金協力で建設され、水産行政、水産業振興開発の拠点として重要な役割を果たしている。一方でサイクロンの被害などを受けながら老朽化が進み、改修が必要な状況であった。漁獲量が減少傾向にある中で、国民への食料供給及び外貨獲得を担う重要産業として位置づけられている水産業の再活性化のため、零細漁業と商業型マグロ漁業双方にとって水揚げ作業、保管、流通が効率的、安全にできるようになる施設・環境の整備は必須であった。このような背景のもと、サモア政府は、漁港施設、魚市場の拡張整備を内容とした本計画を策定し、日本政府に対し無償資金協力を要請した。</p>	
事業の目的	アウトカム	サモア国の基幹産業の拠点であるアピア港において、漁港や魚市場、水産センターの施設を改修・整備することで漁港の水揚げ効率、魚市場での販売等の漁業、水産関連の業務の効率化を図る。
	アウトプット	<p>日本側：</p> <ul style="list-style-type: none"> 土木施設：突堤、埋立護岸、埋立、障害物撤去、既設斜路改良、付帯設備 建築施設：水産センター管理棟改修、魚市場棟改修、漁港事務棟 <p>相手国側：</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事前仮設ヤードの確保、建設残土投機場所の確保、電気水道等の接続、設置等

II 評価結果

総合評価	<p>サモア国は小さな島国であり、漁業は国民の生計及び国家経済の発展に欠くことができない。本案件以前の漁港は港内が狭く漁船を効率的に回転させることが困難な状況であったほか、水揚げされた魚介類を販売するための施設も十分でなかった。</p> <p>本事業により、事業目的として目指したアピア港における漁港や魚市場、水産センターの施設を改修・整備による漁業、水産関連の業務の効率化について、ほぼ想定どおりの効果発現が認められた。持続性については維持管理費の確保ができておらず、維持管理状況に問題が見受けられた。また、妥当性については、相手国の国家開発政策・開発ニーズ、および日本の援助政策と事前評価・事後評価の両時点において合致し、効率性についても事業費・事業期間ともに計画どおりであった。以上より、総合的に判断すると本事業の評価は非常に高いといえる。</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 妥当性	<p>本事業の実施はサモア国の食料供給及び外貨獲得を担う重要産業である水産セクターの強化という開発政策、漁業施設・環境の整備という開発ニーズ、および日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。</p>
2 効率性	<p>本事業の事業費及び事業期間ともに計画どおりであり（それぞれ計画比100%）、効率性は高い。</p>

3 有効性・インパクト

本事業の実施により、事業目的（アウトカム）として目指したアピア漁港における水揚げ効率、魚市場での販売等の漁業、水産関連の業務の効率化は、水揚げ効率（労働時間の短縮）について定量的数値の把握はできなかったが、先方沿岸漁業部からの聞き取り調査から、事業で改善された漁港、魚市場、水産センターの施設が効果的に運用され業務の効率化がなされていることが確認された。漁獲量の減少等他の要因による影響もあったことから魚市場の取扱量は横ばいであるが、水揚・準備岸壁の充足率は向上したことが現地踏査で確認された。また、魚市場の売り場スペースが拡充され販売スペースが固定されたことで、混雑が解消され、衛生面での環境改善がなされただけでなく、女性を含む魚商の販売機会が増え、収入増加につながっていることも確認された。

以上より、有効性・インパクトは高い。



（高潮対策として）プロジェクト期間中に建設された護岸

定量的効果

	2004年（BD年） 実績値	2009年（目標年） 計画値	2009年（目標年） 実績値	2011年（事後評価年） 実績値
指標2 魚市場の魚商利用人数の増加	90名一日曜日 (2003年)	記載なし	70名一日曜日	70名一日曜日
指標3 魚市場の取扱量の増加	519トン（2003年）	記載なし	約530トン	約520トン
指標4 水揚・準備岸壁の充足率の向上	33%	記載なし	情報なし	100%（目視確認）
指標5 水産センターでの 「各種会合開催の増加(数)」	記載なし	記載なし	10-15回 (月により多少の 変動あり)	10-15回 (月により多少の 変動あり)

（出所：農業水産省水産局沿岸漁業部関係者へのインタビュー）

4 持続性

本事業は、水産局関係者からの聞き取りや現地調査から維持管理体制に問題はなく、水産局の維持管理担当者が事後現状調査時と同様に継続して定期点検を実施していることが確認された。一方、維持管理費確保の困難さ、スペアパーツの一部が国内では入手できないことから定期点検で確認された故障への対応が迅速にできていないなど軽度な問題があることが確認された。以上から、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

III 教訓・提言

実施機関への提言：

維持管理費を確保する努力を継続する。